



議会だより

たむら

2008
第15号
平成20年11月1日発行



▲おはなし会（文化の館ときわ）

もくじ ~今回の内容~

第3回臨時会	2ページ
9月定例会等	3～5ページ
12月定例会日程（案）等	6ページ
一般質問	7～11ページ
各委員会報告	12～15ページ

第3回臨時会

平成20年第3回臨時会が8月7日に招集され、条例の一部改正、土地の取得等の議案及び請願の審議を行いました。
また、議員発議による市庁舎建設検討特別委員会設置に関する決議を審議し、可決しました。



●●請願●●

第3回臨時会において、請願3件が審議されました。すべて継続審査となりました。

請願

○市庁舎建設予定地の再考と先行取得の中止を求める請願 【継続審査】

請願者 常葉地域行政区長会長

菅野正兵 ほか16名

紹介議員 菅野善一 本田仁一
白石治平 石井忠治

○市庁舎建設予定地の再考と先行取得の中止を求める請願 【継続審査】

請願者 宇佐美昌行ほか58名

紹介議員 橋本紀一 石井市郎

○市庁舎建設予定地の再検討と先行取得中止について 【継続審査】

請願者 滝根行政区長会

会長 柳沼昌寿ほか3名

紹介議員 先崎温容 大和田博

土地の取得を継続審査

日本たばこ産業㈱福島中央原料事務所跡地の土地を取得する議案が提出されました。総務常任委員会に付託し審査を行いましたが、市の政策に関わる重要な事案であり、十分な審議を尽くすために今後更なる調査が必要との理由により閉会中の継続審査申出書が提出され、本会議において継続審査とすることに決しました。

市庁舎建設検討特別委員会の設置

市庁舎の建設に関わる調査検討を実施するため、市庁舎建設検討特別委員会を設置しました。

委員長	橋本賢
副委員長	先崎温容
委員	橋本紀一
橋本文雄	
柳沼忠治	猪瀬明
大和田博	

臨時会で審議された主な議案

◆議員発議

- 市庁舎建設検討特別委員会設置に関する決議 可決
(提出者 橋本賢議員)

◆法律の改正に伴う条例の一部改正

- 議會議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 可決
- 田村市特別職報酬等審議会条例 可決

◆その他のもの

- 教育事務の委託に関する規約の変更について 可決
- 土地の取得について 継続審査

9月定例会

土地(JT跡地)の取得を可決!

市庁舎建設検討特別委員会の中間報告

本庁舎候補地としては適さないため それ以外の利用目的を検討すべき!!

土地の取得を可決

第3回臨時会において継続審査となっていた、日本たばこ産業(株)福島中央原料事務所跡地の土地を取得する議案の審議を行いました。9月定例会初日(9月4日)の本会議開議後、市庁舎建設検討特別委員会の中間報告を行った後に本会議を休憩し、付託している総務常任委員会で審査を行いました。

日本たばこ産業(株)福島中央原料事務所跡地は本庁舎候補地としては、次の理由により適さないと考えられる。

- 1 建設費、隣接地の取得等多大な経費がかかり財政面の負担が大きい。
- 2 敷地面積が狭小により、総合的な公共施設の一体化が望めない。

以上の理由により、日本たばこ産業(株)福島中央原料事務所跡地の土地の利用に関しては、庁舎候補地としては適さないと考えられ、本庁舎以外の利用目的を検討すべきである。といった意見集約を得た。

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
3億1,267万7千円増 (202億5,890万3千円)	歳入…地方交付税・核燃料税補助金の増額、財政調整基金繰入金の減額等 歳出…人事異動等に伴う補正、減債基金、賠償金、災害復旧費、予備費の追加等

■特別会計補正予算

会計名称	補正額 (補正後予算総額)
国民健康保険	3,026万7千円増 (51億7,925万4千円)
老人保健	2,704万8千円増 (5億3,571万5千円)
介護保険	9,964万1千円増 (28億6,724万1千円)
簡易水道事業	257万8千円増 (3億3,857万8千円)
滝根町観光事業	1億4,795万円増 (7億9,995万円)
農業集落排水事業	1万2千円増 (2,981万2千円)
公共下水道事業	640万7千円増 (12億270万7千円)
授産場事業	40万2千円増 (7,570万2千円)
診療所事業	985万2千円増 (3億1,845万2千円)
介護認定審査会	26万9千円増 (2,496万9千円)
水道事業会計	1,833万8千円増 (8億1,919万9千円)

平成20年度補正予算

平成20年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案とのおり可決しました。
(詳細は左表のとおり。)

平成20年9月定例会が9月4日から19日までの16日間にわたって開かれました。条例の制定・一部改正、平成20年度各会計補正予算や平成19年度各会計歳入歳出決算認定などの議案及び継続審査となっていた土地の取得について審議し、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による議会委員会条例の一部改正等の議案を審議し、原案のとおり可決しました。

定例会で審議された主な議案

●議員発議

- ・田村市議会委員会条例の一部を改正する条例について
(提出者 松本熊吉議員)
- ・吉田豊議長不信任決議案について
(提出者 半谷理孝議員)
- ・田村市議会会議規則の一部を改正する規則について
(提出者 秋元正登議員)
- ・新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について
(提出者 秋元正登議員)
- ・保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について
(提出者 佐藤忠議員)

◆その他の議案

- ・土地の取得について
- ・和解及び損害賠償の額を定めることについて

◆条例の制定

- ・人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

◆条例の一部改正

- ・議会公務調査費の交付に関する条例、公益法人等への田村市職員の派遣等に関する条例、市税条例、認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例、星の村条例、農村集会施設条例、大越農村婦人の家条例、大越転作技術研修センター条例

◆補正予算

- ・平成20年度田村市一般会計補正予算（第3号）、（第4号）、特別会計及び水道事業会計補正予算

◆決算認定

- ・平成19年度田村市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算

すべて、原案のとおり可決

**議員による開議請求後に
議会委員会条例改正及び
吉田豊議長不信任決議案
を可決**

議員による開議請求

9月定例会第8日（9月11日）、議案等の付託後に議長が散会の宣言を行いましたが、その散会を不服とし、半谷理孝議員外14名から開議請求がありました。

これは、地方自治法第114条第1項に、議員定数の半数（田村市議会の場合は13名）以上の者がから請求があった場合は、議長はその日の会議を開かなければならぬと規定しているものです。

開議請求を受け、議会運営委員会を行った後に、第8日の2回目の本会議を行いました。

開議請求を受け、議会運営委員会を行った後に、第8日の2回目の本会議を行いました。

議会委員会条例の一部改正

開議後、松本熊吉議員より田村市議会における議会運営上の更なる円滑化と活性化を目指すことを理由に、田村市議会委員会条例の一部を改正する条例が提出され、起立採決の結果、賛成者多数により可決しました。これは、9月11日現在所属している常任委員及び議会運営委員の

任期を9月18日までとし、後任者の任期を平成22年4月30日までとするものです。

吉田豊議長不信任決議案

田村市議会委員会条例の一部を改正する条例の採決後、半谷理孝議員から議会の運営上、公平、公正、中立性に欠け議長として不適格との理由から吉田豊議長に対する不信任決議案の提出があり、起立採決の結果、賛成者多数により可決しました。

※地方自治法には、不信任議決に対して法律上の効果を付与した規定はないため、この不信任議決によってその職を失うものではありません。

常任委員、議会運営委員の選出

9月定例会最終日（9月19日）、田村市議会委員会条例の一部を改正する条例の可決を受け、9月18日で任期満了となつた各常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選出を行いました。
(下表のとおり。)

※9月定例会の委員会審査等は改選前の委員で審査を行いました。

	総務常任委員会	市民福祉常任委員会	産業建設常任委員会	文教常任委員会
委員長	橋本 紀一	佐藤 忠	箭内 仁一	石井 忠治
副委員長	猪瀬 明	石井 市郎	橋本 文雄	菊地 武司
委 員	樽井 義忠 白石 治平 秋元 正登 本田 仁一 佐久間金洋	大和田 博 半谷 理孝 松本 熊吉 宗像 公一 吉田 豊	遠藤 正徳 長谷川元行 安藤 嘉一 菅野 善一	村越 崇行 先崎 温容 橋本 賢 柳沼 博

議会運営委員会	
委員長	本田 仁一
副委員長	長谷川元行
委 員	菊地 武司 白石 治平 橋本 文雄 石井 市郎 半谷 理孝 宗像 公一

12月定例会が開催されます

12月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局 tel 77-2261 fax 77-2393

12月定例会の開催日程（予定）

12月2日(火)	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議場
12月3日(水)	休会	(議案調査)	
12月4日(木)	休会	(議案調査)	
12月5日(金)	本会議	一般質問	議場
12月6日(土)	休会		
12月7日(日)	休会		
12月8日(月)	本会議	一般質問	議場
12月9日(火)	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
12月10日(水)	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
12月11日(木)	休会	事務整理	
12月12日(金)	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議場

平成19年度田村市議会政務調査費収支報告

平成19年度における政務調査費収支については下記のとおりです。

※収支残額については、それぞれ返還されております。

(報告書、領収書等は、田村市情報公開条例に基づき開示請求を行えば閲覧できます。)

項目	会派名	政友会	五月会	緑清会	至誠会	新生会	計
○収入							
会派所属議員数	10名	4名	5名	4名	3名	26名	
政務調査費交付額	2,700,000円	960,000円	1,200,000円	960,000円	420,000円	6,240,000円	
○支出							
研究研修費	—	20,000円	88,920円	—	51,500円	160,420円	
調査旅費	1,417,495円	594,239円	487,246円	527,964円	51,508円	3,078,452円	
資料作成費	105,997円	8,562円	4,210円	20,370円	380円	139,519円	
資料購入費	549,926円	—	133,040円	140,160円	29,350円	852,476円	
広報費	562,810円	—	313,635円	247,642円	150,000円	1,274,087円	
公聴費	—	—	18,398円	—	—	18,398円	
人件費	—	—	—	—	—	0円	
事務所費	—	20,000円	9,135円	55,300円	—	84,435円	
その他の経費	—	—	—	—	—	0円	
合 計	2,636,228円	642,801円	1,054,584円	991,436円	282,738円	5,607,787円	
収支残額（返還額）	63,772円	317,199円	145,416円	0円	137,262円	663,649円	

われました。議員より市政に対する質問が行なわれた一般質問からは、9月定例会において9月の次回一般質問を掲載します。

一般質問

富塚市長の市長選挙への再度立候補は

柳沼博議員

質問

富塚市長は、田村市の歴史に残る田村市誕生に深くかかわり、経緯を熟知しその経験を生かし初代市長として、行政局の整備や公共施設の配置等、地域の個性を重視したクラスター型まちづくりを基本理念に、市内各地に入り、市民の理解を得ながら一つ対処し、地域の均衡ある発展に鋭意努力された。

初代市長として数々の実績を残され、経験豊かで更なる行政



手腕が期待されている富塚市長に、再度立候補していただき、引き続き再選を望む声が多くの市民から聞かれる。

市民の期待に応えるべく、市長選挙には、再度立候補するべきと思うが、その所信を伺う。

回答

平成17年4月に初代市長として就任以来、公約である6つの基本的な政策を田村市総合計画に位置づけ、さまざまな施策の推進に全力を傾けてきました。

今後の身の処し方は、議員有志の皆様をはじめ、市民の皆様有

や各種団体・後援会の皆様の意見を伺った上で判断したいと考えています。

- ①観光施設の来場者は、あぶくま洞の8月末来場者累計が19年同期より3万7,557人減少しました。その他の施設も大幅な減少傾向にあり、ガソリン価格の高騰の影響によるものと考
- えています。
- ②燃料費や原材料費高による各施設の影響と対策は。
- ③燃料費高騰による公用車や作業車などの対策は。
- ④各施設の入場料、宿泊料などを値上げする考えは。

回答

ま洞の8月末来場者累計が19年同期より3万7,557人減少しました。その他の施設も大幅な減少傾向にあり、ガソリン価格の高騰の影響によるものと考

えています。

今後の推移を見極めながら、

施設維持管理経費、各種支援策

等を検討します。また、観光施

設及び各種施設において、光熱

水費、燃料費等の節約に努める

とともに、各種製品の値上げ等

に対応困難な経費は、必要最小

限の予算措置を行いたいと考え

ています。

②公用車の使用回数を減らした

り、アイドリングをしないこと

など、意識して燃料節約に努め

ています。

③値上げは、各施設の利用者等

が減少している現状では慎重な

検討が必要となり、難しいと考

原油高による行政への影響と対策は

佐藤忠議員

質問

①イノシシ、カラスなどによる被害が年々増加している。猟期以外の通年の有害駆除を行う考えは。

有害駆除の対策は



あぶくま洞秋まつり

- ①狩猟期間を除き、各行政局ごとの有害鳥獣捕獲隊に引き続き要請し、捕獲を実施します。
- ②県では有害鳥獣捕獲隊の広域化に向けた調整会議を今年の秋に予定しています。その会議を踏まえながら隣接市町村との連携を検討します。

一般質問

菊地武司議員

行政の根幹である市税の収納は

質問

- ①市税の平成19年度分の収納未済額と収納率は。
②滞納の取り組みは。
③納付方法としての口座振替の現状は。

回答

- ①収納未済額は約2億9千万円で、収納率は92%です。
②担当部署で自主納付及び納稅相談、分納誓約を進め、加えて市税等未納対策本部による夜間の臨戸徴収を実施しています。
また、平成19年度は県の直接徴収、併任徴収の支援措置を受け県職員の派遣により差押え等の滞納処分に従事しました。さらには、徴収嘱託員も引き続き4名雇用し徴収にあたっています。
また、年間を通して納稅相談窓口の開設、休日夜間の電話催告、口座振替の推進等を行っています。
③平成19年度の利用率が個人市民税で約52%となり、年々増加しています。引き続き口座振替による納稅を推進していきます。

ふるさと納稅制度は

質問

- ①ふるさと納稅の取り組みは。
②ふるさと納稅者の恩恵は。
③ふるさと納稅の周知方策は。

回答

- ①「ふるさとたむら応援寄附金」と命名し、3つの使途（子育て支援施策の充実、自然環境の保全継承、地域活力増進）を定め活用していきます。
②1万円以上の寄付者に対し、あぶくまの天然水、都路ハム等の地域特産品を贈呈します。
③ふるさと会などを通じての周知や、市政だより・ホームページの掲載などでPRに努めます。

鳥獣類被害は

質問

- ①鳥獣類の被害と対応策は。
②市内の狩猟免許取得者数は。

回答

- ①被害は増加傾向にあり、有害鳥獣捕獲隊により、本年4月～8月末までにイノシシ24頭などが捕獲されています。
農家の方々が共通意識を持つことにより、効果的な防除システムを構築していくことも必要であると考えています。
②総数は120名で、そのうち82名の方に捕獲隊として協力しています。

石井忠治議員

財政の健全な運営は

質問

- ①市税・交付税等の現状と将来予測は。
②市税等の滞納の実態とその対策は。
③起債の将来予測額と市民負担額は。

回答

- ①平成20年度当初予算の市税は約35億3千万円を計上しています。今後の見込みは、現状維持または緩やかな減少傾向で推移するものと考えています。
平成20年度の普通交付税は約85億3千万円です。今後は、平成26年度までは合併算定替えにより交付を受けますが、平成27年度以降は段階的に減額となり、平成32年度には、現在より約25億円減額となる見込みです。

- ②平成19年度決算による市税の滞納額は約2億9千万円、国保税は約3億円です。
滞納の解消策は、納稅相談や分納誓約等を行い、悪質な滞納者は、法律に基づく厳正な滞納処分を実施しています。

- ③平成20年度末起債残高見込みは、一般会計、各特別会計、水道事業会計合わせて約363億円です。今後は、平成22年度（約392億円）をピークに、それ以降年々減少すると予想しています。
- ①下水道事業の進捗状況及び計画は。
②供用開始区域の加入状況と加入促進は。
③下水道会計が及ぼす市民負担の予測は。
- ①概算総事業費約217億円のうち、平成19年度末の事業費は約61億9千万円（28.6%）となっています。
今後、財政や地域の状況等を見極めながら見直しを進めています。
- ②処理区内世帯2,714件の内784件（約29%）です。職員の戸別訪問や文書配布等で加入促進を図ります。
- ③財政負担の増大が予測され、加入促進を最重点に取り組んでいます。

市民負担額として、1人当たりの起債残額は、平成19年度末では82万円で、平成22年度の約90万円をピークに、それ以降毎年約2万円減少する見込みです。

その他に
学校給食の安全確保について質問しました。

一般質問



平成20年4月に廃校となった旧門沢小学校

教育環境の整備は

先崎温容議員

質問

①市内空き校舎等の今後の展望
は。

②文部科学省の学校支援活動の
今後は。

回答（教育長）

①地元の要望等を含め社会体育
施設の利用が望まれる施設は繼
続して管理し、それ以外の施設
は企業誘致の資源など有効活用
を推進していきます。

②中学校学区に1つの学校支援本
部を設置する事業で、学
域本部を設置する事業で、学

校、家庭、地域が一体となつて
地域ぐるみで子どもを育てる体
制を整えることを目的とし、ま
ず、常葉中学校区（中学校1校、
小学校4校）をモデル的に事業
展開し、今後の動向を見極めな
がら、市内各学校へ導入してい
く考えです。

再質問

①利活用が見込まれない施設の
取壊しなどの考えは。利活
用が見込まれない施設は解体も
含めて検討していきます。

②中学校区に1つの学校支援本
部を設置するということは、将
来的に小中一貫といったものが
実現していくことになるのか。

回答（教育長）

①経費的な問題等もあり、利活
用が見込まれない施設は解体も
含めて検討していきます。

②国は、小中連携の制度化に向
けで審議会で検討していますの
で、そういうことも想定してい
るものと思います。

この事業により子どもの教育
の充実を推進していく考え方です。

学校統廃合は

遠藤正徳議員

質問

①瀬川中、牧野小、山根小の統
合に向けた協議の進捗状況は。

②教育環境改善のための新たな
統廃合の展望は。

③三春町の町立中学校再編計画
に伴う要田地域の中学校生徒へ
の対応は。

回答（教育長）

①瀬川中は平成21年4月の統合
に向け準備をしています。牧野
小は地域での合意調整を進めて
いる段階で、山根小は統合の機
運が高まりつつある状況です。

②通学環境整備や地域住民の理
解など条件が整えば、船引町を
除く各町1小学校とすることも
可能であり、船引町は船引小以
外に3～4校程度を配置するこ
とが望ましいと考えています。

児童生徒数の動向を注視し、保
護者や地域住民と協議を重ねて
いきたいと考えています。

③三春町に連絡協議会の設置を
要請しました。また、三春町立
中学校再編計画が決定した後に
船引中との統合を含めて相談し
ていきたいと考えています。

水道事業運営は

水道事業運営は

質問

①給水区域の拡張計画を含め、
経営安定のための施策を早急に
策定すべきでは。

②水道事業の第三者への包括的
な業務委託を検討すべきでは。

③先進事例等を参考に、統合後
の平成21年度以降に委託が可能
か、今後検討していきます。

回答

①上水道事業と簡易水道事業の
平成21年4月統合に向けて、田
村市水道事業計画の策定を進め
ています。

②先進事例等を参考に、統合後
の平成21年度以降に委託が可能
か、今後検討していきます。



船引中学校への統合を検討している瀬川中学校

一般質問



教育委員会事務局（大越行政局2階）

田村市教育行政の運営は

石井市郎議員

質問

①平成21年4月から新しい教育内容で実施するが、その対応はどう統廃合後の子ども達の反応をどのように受け止めているのか。

②現校の存続と将来の統合をどう認識して受け止めているのか。

③少子化の中、将来の子ども達の教育行政に対しても、教育委員会としての考えは。

回答（教育長）

①すでに田村市教育振興推進プログラムを策定し取り組んでいます。教育条件整備に努め、特色ある教育を進めていきます。

②児童一人ひとりが統廃合を乗り越え、将来の目標に向かってがんばっています。今後とも実した学校生活を送ることがであります。

きるよう一人ひとりの実状に応じたきめ細かな教育を行っていきます。

③船引町を除いて1中学校区に1小学校とすることも可能と考えています。船引町の小学校は船引小以外に3～4校程度を配置する望ましいと考えられます。

④次の3つの視点で検討していくことが重要であると認識しています。

(1)学校規模の適正化
(2)小中連携に基づく教育内容の充実
(3)法令に則った田村市独自の教育推進

市の予算執行は

大和田博議員

質問

①合併後3年間に執行された土木・建築事業費を各行政局ごとに示せ。

②合併の際にクラスター方式を選択した我が市が、各行政局の均衡ある発展を約束した予算執行・事業配分はどの様になつているのか。

回答

①次のとおりです。

(1)土木事業
滝根 6億8,597万円
常葉 4億9,313万円
都路 4億9,313万円
大越 4億9,313万円
船引 18億7,3916万円
常葉 2億3,216万円
都路 2億3,216万円
滝根 6億8,97万円

(2)建築事業
滝根 8,97万円
常葉 1億1,05万円
都路 7億2,046万円
大越 1億1,70万円
船引 9億4,60万円
新市建設計画を基本として各種計画を策定し、市全体との均一化を図るために取り組んでいるところです。

スマートインターチェンジは

大和田博議員

質問

スマートインターチェンジの計画がなされて久しいが、現在の進捗状況は。

回答

市全体の発展には欠かせない事業と位置づけてあり、引き続き合意形成に努めていますが、現行計画に固執せず、他箇所の可能性も検討する機会に来ているとも考えています。



スマートインターチェンジ設置を計画している磐越自動車道阿武隈高原SA

一般質問

村越崇行議員

誘致企業への対応策は

質問

①デンソー東日本の市としての受入体制は、船引高校に工業系学科設置を県に要望する考えは。

②船引高校に工業系学科設置を

③デンソー社員、家族の医療や学校等の住環境づくりは。

回答

①対策本部を6月に設置し、会社の操業開始に向けて全面的に支援していきます。

②船引高校と田村市及び地域の企業が連携し、長期の就業訓練で技術等を学ぶ「田村市版デュアルシステム」に取り組む計画であり、運用と成果を見守りたいと考えています。

③貸家情報を逐次提供する考えです。また、デンソー社員等に限らず、市民に対し安全・安心な住環境を提供するための医療体制の整備を検討しています。

田村市内の観光行事は

質問

①市内各観光行事での平成18・19年の観光客数は。

②市内地場産品の販売状況は。

回答

①市内各観光協会及び実行委員会が主催した観光行事の総数は平成18年度は5万人、平成19年度は5万6,500人です。

②次のとおりです。



議会の動き

去る7月18日（金）、福島県市議会議員研修会が迎賓館グランプラス（郡山市）を開催されました。

この研修会は、東北市議会議長会及び福島県市議会議長会共催によるもので、福島県内市議会議員が一堂に会し、講師による講演を傾聴しました。

◆講師 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之氏
演題「分権時代の議会改革」

◆講師 立命館大学客員教授・政治ジャーナリスト 末延吉正氏
演題「時局展望」

田村地方市町議会議長会とは…

地方自治の振興発展を期するため議長の権限に属する事務の連絡強調を図ることを目的とし、田村市、三春町及び小野町の議会議長をもって組織しています。

常任委員会

活動

動

報

告



質問

回答

土地(JT 跡地)の取得は

第3回臨時会委員会審査

9月定例会委員会審査

いました。
主な審査内容については
次のとおりです。

総務常任委員会には、条例改正案等3件及び請願が付託され、審査を行いました。

条例改正案2件は、原案のとおり可決しました。
土地の取得については、市の政策に関わる重要な事案であり、十分な審議を尽くすために今後更なる調査が必要とするとの理由により継続審査とすることに決しました。

また、継続となっていた請願3件・陳情1件、9月定例会において付託された陳情1件について審査を行いました。

土地の取得について
特別委員会の中間報告があつたが当局の考えは。
回答(副市長)
市庁舎建設検討特別委員会から中間報告があつたが
重く受け止めます。
(中間報告の詳細は3ページのとおり。)

意見
新年度に向け、研修内容の充実検討と予算の確保をすべき。

質疑
未登記物件件数と、登記処理完了にかかる総費用見込みは。

回答(財政課)
現時点で3,200件あり、1件あたり15万円の費用と見込むと総額約5億円となります。

平成19年度 一般会計歳入歳出決算

質疑

成果は。
職員研修費89万4千円の

回答(総務課)
数値的な成果を示すのは困難ですが、自治体職員としての能力向上や効率的な事務執行に活かされていると認識しています。

請願・陳情の審査結果

第3回臨時会に継続審査

19年度の財産登記費は年度内事業にかかる登記も含めて1,100万円程度である。総額およそ5億円という未登記物件の処理を計画的に進めているとは言えない。未登記物件の解消に向け、計画的な予算確保をすべき。

「田村畜産農業協同組合の所有する土地の買収について」は、長年地域振興に貢献してきた組合の事情を汲み採択すべきという意見と、継続審査とし陳情の趣旨「給食センター建設予定地」としての調査・検討すべきものと決しました。

となつてはいた「市庁舎建設予定地の再考と先行取得の中止を求める請願」外2件の請願は、請願要旨である議案は可決していますが、総体的にみて請願の趣旨には賛同し、採択すべきものと決しました。



JT跡地

市民福祉常任委員会

委員長 佐藤忠

質疑 老人医療費の増額補正は、正直するものです。

回答（市民課）老人保健は、20年の3月に廃止になりましたが、医療費の支払いがあることから医療費に係る繰出金を補正しています。

質疑 消防団の再編成は、消防団の検討委員会で検討しています。

質問	回答
電算事務委託料は毎年同額か。	税制改正に伴うシステムの改修や評価替等がある場合が増えます。
河川水質測量業務委託料 は。 質疑	回答 (生活環境課) 夏井川などの水系で35地点で水質検査を行う業務委託料です。

窓口業務の委託は、
回答（保健課）
平成11年度から経費節減等により、医療事務を業者に委託しています。

は、審査の中で、機構改革は理解できるが、弱者は声を出せない人が多い。また医療費負担を軽減する意味で予防医療は効果があることや、予防医療は必要であり、地域住民の不安を少しでも解消すべきとの意見や行政組織機構改革後、間もないでもう少し時間を要するため継続としてはとの意見がありました。討論において、この陳情は十分理

解できるものであり、予防医療は特に現場の指導が重要だと思われるとの賛成討論がありました。起立採決の結果、賛成多数により採択すべきものと決しました。

回答 収納対策に取り組んでいます

質問 国保税の徴収は



生活習慣病予防教室（都路保健センター）

13 田村市議会

産業建設常任委員会

委員長 箭内仁一



質問

回答

道路新設改良費の補正は

休止路線見直し及び河川改修によるものです

9月定例会委員会審査

平成20年度 一般会計補正予算

平成19年度 各会計決算審査

陳情の審査結果

産業建設常任委員会には
条例改正案4件、平成20年

度補正予算案6件、平成19年
度決算認定案7件、陳情
1件が付託され、原案のと
おり可決しました。

主な審査内容については
次のとおりです。

質疑

中小企業対策費補助金の
内容は。

回答（商工観光課）

合併後活動を休止してい
た旧船引町中小企業雇用福
祉事業団連絡協議会が、田

村市中小企業雇用福祉事業
団連絡協議会と名称を変更
し、田村市内全域を対象と
した研修や情報交換などの
活動を再開したことから、
その活動運営費の一部を助
成するものです。

平成19年度 各会計決算審査

平成19年度一般会計のほ
か、5つの特別会計及び水
道事業会計の決算を審査し

ました。各事務事業の実績
や平成21年度に向けての方
針などを質し、いずれも
「認定すべきもの」と決定
しました。

農村集会施設条例の 一部改正

質疑

指定管理者制度と利用料
金制度を導入する改正であ
るが、地元の負担が大きくな
らないか。

回答（農林課）

利用料金対象となるケ
ースはまれであり、また指定
管理者に対しては市の委託
料でまかなうことから、地
元負担の大きな変動はない
見込みです。

8月末集中豪雨による 被災現場を調査

8月28～29日の集中豪雨
で、市内最大の降雨量（総
雨量194.5mm、時間最
大雨量73mm）を記録し、多
くの被害が発生した都路町
の被害状況について、9月
16日に調査を行いました。
生活・経済活動基盤の早急
な復旧に努力してまいりま
す。（9月定例会最終日に災害
復旧に対応する一般会計補
正予算が可決されました。）



8月末集中豪雨被災現場の所管事務調査（都路町）

文教常任委員会

委員長 村 越 崇 行



質問

回答

今後、推進していきたいと思ひます

9月定例会委員会審査

文教常任委員会には、平成20年度補正予算案1件及び平成19年度決算認定案1件が付託され、原案のとおり可決しました。主な審査内容については次のとおりです。

平成19年度 一般会計歳入歳出決算

タ等教育推進研究会を中心となつて利活用の充実に努めます。

成は。
（生涯学習課）
体育協会より補助金を支出しています。

所管事務調査

去る8月27日、統廃合を行った学校施設等（古道小、

旧大久保小、旧七郷中体育館、旧門沢小、船引南小、旧柄山小）の現況について調査を行いました。

また、9月12日、学校給食センター施設等（滝根、常葉、建設予定地）及び瀬川中、旧今泉小の現況等について調査を行いました。

平成20年度 一般会計補正予算

質疑
学校給食センター建設費の補正について、当初からこの測量設計委託を見込みなかつたのか。

回答（教育総務課）
当初予算では暫定的な経費を計上していたため、今回も補正で測量設計等の経費を計上しました。

質疑
学校の元気を支援する事業は。

回答（学校教育課）
平成19年度は11校実施しました。

平成20年度は全学校から

公募し、市の教育振興推進

プログラムに沿つた小中連

携、体育など7校を指定し

ています。

質疑
船引プールの今後は。

回答（生涯学習課）
老朽化が進み維持経費が

かかっていることから、今

後のあり方について検討し

ます。

各種上位大会出場の際の

質疑
補助金は。

回答（生涯学習課）
上位大会に参加する経費

のうち教育委員会が必要と

認定した経費の3分の1を

補助しています。

市町村対抗野球大会の助

質疑
コンピュータの配置及び利用状況は。

回答（学校教育課）
教員それぞれに1台、コンピュータ室はクラスの人數以上を整備しています。授業や休み時間等に利用していますが、コンピュ



学校給食センター建設予定地の所管事務調査（常葉町）

「後期高齢者に
なりたいのか」



田村市大越町
渡部登貴子さん

いつかは達すると思っていた「後期高齢」を田前に控えて思う。何とも嫌な言葉だと差別を感じながら乗り切らざるを得ない。私達年代の課題ではなにか? いかで生涯学習の重要性を強く感じる。戦争そして終戦の食糧難を体験した私達年代は、耐えることは出来ても楽しみ生き甲斐を見出すことは困難である。あの世とやうに逝ってしまった主人においてきぼりにされた今、私に生涯学習は生まる支えとなっている。

幸い、田村市には文化協会なるものがあり、様々な学習の門戸を開いている。参加することで豊かな生き甲斐のある生活が送れるのではないか。シニアダンスのステップを踏みながら手芸教室で針を運びながら思うのである。市では更なる団体への協力を願いたい。「老人漂流」など悲しい言葉であろう。老人介護の悲惨な現実を目のあたりにする今、田村市はせめて高齢者に優しい街であってほしい。

シリーズ 市民の声

「田村市に移り住んで」



田村市都路町
清水 昇さん

田村市には今年になって移り住んだ。それ以前はずっと東京で都会暮らしだった。仕事に一端見切りをつけ、この都路を終の住み処とするところになった。

都路は東京に比べると正反対の観がある。

東京は人と物の一大集積地であり、こちらは過疎化が進む緑豊かな里山が広がっている。娯楽、交通の利便性、物質消費面の豊かさは都会にあって地方の田舎になく、反面、清潔な空気、水、身近な景勝は都会に求めることはできない。

昨今、都会が人々を魅了し続けるのが難しくなってきたような気がする。多少の不便さと引き換えに田舎が持つ、ある種の豊かさと共に鳴る人が増えているように思う。

そうした中で、ここ田村市が魅力的な地であり得るには何が必要か。生活基盤である防災、医療体制の維持・向上は無論、明確な将来の目標・計画が示されることが必要だらう。

編集後記

第3回臨時会、9月定例会の審議内容をこの第15号に掲載しましたが、「土地(JT跡地)の取得」や市

庁舎建設検討特別委員会中間報告、委員会構成変更など、議会審議に関わる内容を公正・公平な見地に立ち

編集を行いました。市民の皆様からの「」意見や「」要望に基づき、今後も「たむり議会」だより」の編集を行ってまいります。

田村市民の皆さんのが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。

担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いします。



委員長
副委員長

編集委員長

佐藤 箭内 菊地 橋本 村越 正徳 忠治
佐藤 遠藤 石井 忠徳 武忠 仁一 崇忠
佐藤 正徳 武紀 紀忠